

成熟社会の都市のかたち ～コンパクトで持続可能なまちづくり～

(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所 主任研究員 たなかあきこ 田中暁子



令和7年10月9日(木)、10日(金)の2日間、第87回全国都市問題会議(主催:全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、(公財)日本都市センター、宇都宮市、協賛:(公財)全国市長会館)が、ライトキューブ宇都宮において開催された。今回の会議は「成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～」をテーマに、全国から市区長および市区議会議員など約1800人を超える多くの参加者を得た。1日目は、午前中に開会式、基調講演と主報告、午後には一般報告が行われた。2日目は、午前中はパネルディスカッションと閉会式、午後には行政視察が行われた。

開会式



開会あいさつを行う松井会長

開会式

開会式では、主催者を代表して全国市長会会長の松井一實・広島市長による開会あいさつ、続いて開催市の佐藤栄一・宇都宮市長によるあいさつがあった。また、福田富一・栃木県知事から祝辞としてビデオメッセージをいただいた。

基調講演

広井良典・京都大学名誉教授による「人口減少・成熟社会のデザイン」と題した基調講演では、人口減少を、生活の質や豊かさを重視する成熟社会に転換するチャンスとして捉え直すための視点が示された。

人口や経済が拡大し続けていた時代とは違った発想で豊かさを定義し直す議論が活発になっている。平成21年9月に発表された「経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会(CMEPP)」による報告書(通称「サルコジ報告」)では、特に生活の質やサステナビリティ

基調講演



広井・京都大学名誉教授

ティなどを重視した新たな指標が提案されている。東京都荒川区は平成17年に荒川区民総幸福度(グロスアラカワハッピーネス・GAH)を提起し、6領域46項目にわたる幸福度指標に基づいて住民の幸福度を向上させる取り組みを進めている。

人口が減少局面に入った現在では、各地域が持つ独自の特徴や個性、多様性に人々の関心が向かい始めており、そのことは、若者のローカル志向、Uターン・Iターンの増加からも顕著になり始めており、そうした方向を支援する政策が重要である。

日立京大ラボとの共同で行ったAIを活用した政策提言では、約2万通りの未来分析を行い、2050年の日本が持続可能であるためには、都市集中型の社会よりも地方分散型の社会の方が、出生率の回復や格差縮小、健康寿命の延伸や幸福感の向上の観点から望ましいという分析結果が出ている。そして、地方分散型社会にするためには、再生可能エネルギーの導入や地域

主報告



佐藤・宇都宮市長

公共交通の整備、地域コミュニティを支える文化や倫理などが重要である。また、高齢化社会における自動車依存にはリスクがあり、事故防止や生活の安心の観点からも都市構造の見直しが必要である。欧米の都市はもちろんだ、日本においても、高松丸亀町商店街や姫路駅前などでウォーカーブルな歩行者空間整備が進んでいる。現在の日本では、札幌、仙台、広島、福岡など、三大都市圏以外においても人口集中が進んでいるが、少ない極に集中するのではなく、ドイツのように、多極集中、つまり、国土の中に極がたくさんあって、それぞれの極はある程度コンパクトな空間構造にするという方向性が、地域の豊かさの観点からも、ウェルビーイングの観点からも望ましいのではないだろうか。加えて、単なる空間的な分散にとどまらず、働き方・住まい方・生き方の多様化という「包括的な分散」が社会活力を高める。

岐阜県白川町石徹白で小水力発電を軸に地域再生を進めた事例からは、地域循環型経済こそ

がグローバル課題の解決に直結することが分かる。さらに科学的視点からは、科学の基本コンセプトが「物質→エネルギー→情報」と推移して、今後は「生命」に移行していくことが展望され、1. 健康・医療、2. 環境(再生可能エネルギーを含む)、3. 生活・福祉、4. 農業・食料、5. 文化といったローカル性の強い分野が社会の中で大きな比重を占めるようになっていく。

最後に広井氏は、日本は人口減少と高齢化社



会のフロントランナーとして、環境・福祉・経済が調和した持続可能な社会を実現、発信していくポジションにあると訴えた。

主報告

佐藤栄一・宇都宮市長は「人口減少社会に対応する都市の構造改革(100年先も発展できる『ネットワーク型コンパクトシティ』の形成)」と題し、二荒山神社を中心に築えてきた宇都宮の歴史を振り返った上で、宇都宮市が人口減少時代に対応するために現在進めているまちづくりについて、「スーパースマートシティ」と、その土台となる「ネットワーク型コンパクトシティ(NCC)」を軸として紹介した。

NCCは、複数の地域拠点を公共交通ネットワークで結び、住民が安心して暮らせる都市構造を目指すものである。基幹となるLRT「ライライン」に加え、再編したバス路線、さらに高齢者や障害者も利用しやすい地域内交通(デマンド型交通など)を連携させることで、誰もが移動しやすいまちを目指している。この仕組みにより、外出機会の増加や医療費の抑制、CO₂排出量の削減が進んでいる。ライラインは再生可能エネルギーによって運行され、環境負荷の低さも特徴である。整備に当たっては、公設型上下分離方式を採用し、自治体が軌道整備事業者として軌道施設や車両を整備・保有し、維持管理の責任を持ち、民間事業者が軌道運送事業者としてそれらを借り受け、運行サービスを提供している。市はさらに、拠点への移

住・定住を促進するためのマイホーム取得支援や家賃補助、MICEや国際スポーツ大会の誘致、ライラインの西側延伸などに取り組みしており、地域経済循環社会、地域共生社会、脱炭素社会の三つを柱とする持続可能な都市づくりを推進している。最後に、次の世代のために、人口が減少しても支えやすいまちを築くことこそ、今の世代の責任であると述べた。

一般報告

1日目の午後は、3題の一般報告があった。

まず、南学・東洋大学国際PPP研究所シニアリサーチパートナーが、「縮充」発想による公共施設マネジメント」と題し、公共施設の更新と維持管理の課題と対応策について、実例を交えながら講演した。縮充とは、「拡充」の時代から「縮小」の時代への変化をネガティブに捉えるのではなく、縮小しても機能の充実につながれば、むしろポジティブな将来像も描けるのではないかという考えのもと、南氏自身が生み出した造語である。公共施設の危険箇所が判明してからの事後対応は巨額の費用と混乱を招くため、予防を重視した計画的な状態監視保全が不可欠である。公共施設等総合管理計画を策定しても実現できた自治体は少ないことを指摘し、その理由として、縦割り組織による責任の不明確さ、優先順位や実施時期などの目標設定の欠如、利用者からの反発を挙げた。公共施設マネジメントの課題は、①安全確保、②縮充による面積と機能の最適化、③コロナ禍を契機とした施設機

能の再定義の3点に整理できるとした。具体的には、包括委託を提示し、巡回点検の常態化や軽微修繕の即応、事務経費の削減によって、安全性と効率を高める手法を紹介した。また、近年は人件費や管理費の上昇により、直営・内製化のほうがコスト面で有利となる場合もあり、両者を比較検討しながら最適な体制を構築する必要があると述べた。さらに、縦割りを超えた全庁的な危険度評価と優先順位付けにより、限られた財源を合理的に配分できると指摘した。加えて、施設の利用実態を明確化し、稼働率の低い施設を統廃合して機能を集約すること、個人でも利用しやすいプログラムの拡充を図ることが重要であるとした。AIによる予約・決済・空調制御やドローンによる自動点検など、近い将来に実用化が見込まれる新技術の導入が、維持管理の効率化に大きく寄与する可能性があることも指摘した。最後に、従来の縦割りの概念を越え、小学校を中心に公共施設の再編を考えるコーディネーションの可能性に言及した。

一般報告



南・東洋大学国際PPP研究所シニアリサーチパートナー



大西・高松市長



森本・早稲田大学理工学術院教授

続いて、大西秀人・高松市長は「都市縮小時代の持続可能なまちづくり〜人がつどい未来に躍動する世界都市・高松〜」と題し、「縮小する都市」であっても、その質を高め、市民にとって魅力的で暮らしやすい都市を再構築するための取り組みを紹介した。高松市では、他の地方都市と同様に、空き地や空き家の増加、公共交通利用者の減少に伴うサービス水準の低下、商店街の衰退といった問題に直面しており、その背景には、郊外への住宅や商業施設のスプロール化による低密度な拡散型都市構造がある。こうした課題を解決するため、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進している。

具体例として、高松丸亀町商店街の再生を取り上げた。街区単位で統一的なルールに基づく開発を進め、全体の景観・機能・回遊性を高めた他、公共空間の再編により座って休める広場を設けた。商業施設だけでなく、住宅や医療施設、子育て支援拠点も整備し、歩いて暮らせる都市環境を実現した。これらは、民間の主体的

な取り組みを行政が制度・財政両面から支援することで実現したものである。

ネットワークとしては、公共交通・デジタル・コミュニティの3本柱を掲げている。公共交通では、高松市公共交通利用促進条例を根拠に、市が主体となって利用促進策を進め、IC乗継割引の拡充や70歳以上の半額制度を導入している。コミュニティでは、小学校区単位の地域コミュニティ協議会があり、コミュニティセンターの管理運営やさまざまな地域活動に取り組んでおり、高松市は、交付金などを通じて財政面からこれらの活動を支援している。デジタル分野では、「フリーアドレスシティたかまつ(FACIT)」を目指す都市像として掲げ、時間や場所の制約を超えて人と人がつながるまちづくりを進めている。地図空間データ基盤を整備し、公共・民間データを共有・活用することで、まちの利便性と効率性を高めている。

コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりだけでなく、都市ブランドの向上も不可欠

であり、その実現に向けて「創造都市」を推進している。①「芸術指数」が高いまち、②「クリエイティブな暮らし」にあふれたまち、③豊かな生活が実現できるコンパクトなまちを目指している。また、独創的な志向・未来に向けた志向・世界に向けた志向という三つの志向を重視し、芸術・創造を通じた高松らしいブランドづくりを進めている。3年に一度開催される瀬戸内国際芸術祭はその一例であり、現代アートの鑑賞だけでなく、地域の活性化にも大きく寄与している。さらに、芸術士の活動や高松国際ピアノコンクールも、文化・芸術を通じて都市の創造力と発信力を高めている。

結びに、行政主導でもなく民間任せでもない真の意味での共生のまちづくりによって、都市縮小時代の持続可能なまちづくり、そして「世界都市・高松」をつくり上げていきたいと述べた。

三つ目の一般報告は、森本章倫・早稲田大学理工学術院教授による「次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり」であった。森本氏は、人口はこの100年で急増し今後100年で収縮するという長期フレームを示した上で、拡散した市街地を限られた人員と財源で維持する構造的な困難さにこそ課題があると指摘した。人口増加に比べて市街地がはるかに広がってきた歴史的経緯を述べた上で、コンパクトなまちづくりを進める際の論点を都市財政に焦点を絞って説明し、財政状況が厳しい自治体にとっては、今後どのようなまちづくりを進めていくかが極めて重要な課題になると述べた。

平成26年以降、多くの自治体で立地適正化計画が策定されているが、実行のための仕組みづくりが必要であることを指摘した。人口急増期に形成された既存制度（都市計画事業や用途地域制）だけでは、縮小局面におけるまちの再編を十分に誘導できない。交通手段の変化が都市の形や人々のライフスタイルを変えてきた歴史を踏まえると、自動車に代わる新たな交通手段が土地市場を動かす政策として重要になる。そして、自動車の次に来るのは、さまざまな交通機関が情報通信技術で結ばれ、シームレスに利用できる「人中心の交通システム」である。

コンパクトシティを推進するためには、集約エリア（LRT、BRT、自動運転バス＋徒歩）と郊外の非集約エリア（自転車、パーソナル・ビークル、自動運転車）という二つの交通戦略を組み合わせることが考えられる。居住地の選択は市民の自由であり、「どこに住むか」を行政が強制できないからこそ、集約エリアに住みたいと感じる人を増やすような魅力的な都市環境の形成が鍵になる。

終盤では、宇都宮市の事例を示し、地域が主体となって検討し行政が支援する地域内交通や、LRT開業後の沿線人口および利用者の増加から、都市構造の転換が着実に進んでいることを紹介した。最後に、市民と行政が未来像を共有しながら対話し、まちづくりを進めるために、リアルな空間とサイバー空間をつなぐデジタルツインシティやCGの活用が重要になると述べた。

パネルディスカッション

2日目の午前中は、内田奈芳美・埼玉大学大学院人文社会科学研究所教授をコーディネーターとして、吉田元・(株)みちのりホールディングス代表取締役社長、山下裕子・まちなか広場研究所主宰、高橋知規・室蘭市企画財政部長、伊木隆司・米子市長によるパネルディスカッションが行われた。



パネルディスカッション

コーディネーター



内田・埼玉大学大学院人文社会科学研究所教授

パネリスト



吉田・株式会社みちのりホールディングス代表取締役グループCEO (兼) 関東自動車株式会社代表取締役社長



山下・まちなか広場研究所主宰



高橋・室蘭市企画財政部長



伊木・米子市長

はじめに内田氏は、アーバンデザインセンター大宮での活動を紹介しながら、機能的充足だけでは都市の魅力は生まれず、ストーリーや感情的納得性を伴うまちづくりが必要であることを指摘した。成熟社会とは単に人口減少を意味するのではなく、経済成長の鈍化や都市中間層の縮小などの矛盾を抱えながらも、自己実現や創造の場として都市を再構築する段階であると述べた。その上で、本パネルでは①移動を「楽しむ」行為として捉えるなど、移動の意味と

幸福の関係、②多様化する拠点の在り方と公共サービスを越えたパブリックライフの形成、③地域内での循環・回遊性と感情的納得性をいかに高めるか、という三つの論点から成熟社会の都市像を考えたいと述べた。

吉田氏は「成熟社会における公共交通ネットワークの進化と持続可能性への挑戦」について述べた。地方交通が厳しい経営環境にある中で、公共性と事業性を両立するため、同社グループではAIやITを活用した運行管理の高度

化やオンデマンド交通の導入を進めている。また、宇都宮市と連携し、EVバス導入や地域連携ICカード「totra(トトラ)」を活用したキャッシュレス化、子ども・高齢者への利用促進策などを展開し、脱炭素と利用拡大を両立させている。観光需要の取り込みや地域人材との協働を通じ、ネットワーク型コンパクトシティにふさわしい、持続可能な公共交通の実現を目指す姿勢を示した。

山下氏は『いくつかになっても』『出かけていけ』

『出かけた』都市について思案する。」と題して、成熟社会における人とまちの関係を論じた。全国の広場づくりの経験から、人が通りかき、他者を眺め、緩やかに関わる「広場の空間」が、地域の新たな代謝と幸福感を支える基盤になると述べた。富山グランドプラザなどの事例を通じ、何もない空間に日常的な出会いや気づきを生む仕掛けの重要性を指摘し、移動や滞在を楽しめる環境が「出かけたくなる都市」を形づくると強調した。人と人の関係性そのものを資本とし、使うこと自体に価値を見いだす都市づくりの必要性を訴えた。

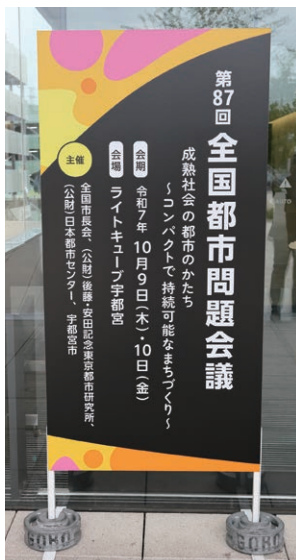


開催都市の宇都宮市と栃木県内3市（那須烏山市、那須塩原市、さくら市）のキャラクターが参加者をお出迎え

高橋氏は「室蘭市におけるコンパクトなまちづくり」について述べた。鉄鋼業の衰退により、四半世紀で人口が約半分に減少した室蘭市では、いち早く人口減少に起因する諸課題に直面することになった「課題先進地」である。平成31年に策定した立地適正化計画では居住誘導区域を市街化区域の約3割に限定した。学校統廃合や、学校跡地活用、消防支所の統廃合、図書館と青少年科学館の合築など公共施設の集約事例を紹介し、人口減少下での行財政運営の持続性を確保するには、市民との丁寧な対話と前向きな合意形成が不可欠であると強調した。

伊木氏は「歩いて楽しいまちづくり（公共交通と歩行者中心の持続可能なまち）」について述べた。米子市は人口14万人と、他のウォーカー先進都市に比べて人口規模は小さいが、「コンパクト・プラス・ネットワーク」に積極的に取り組んでいる。当初、市民からは「郊外の切り捨てではないか」との懸念も示されたが、「まちなかと郊外が一体的に発展する都市づくり」を理念に掲げ、郊外拠点のネットワーク化を丁寧に進捗している。まちなかでは、駅南北自由通路や商店街における歩行空間拡充、循環型コミュニティバス導入などを進め、移動自体を楽しめる歩行者中心の都市を目指している。

以上のパネリストの報告を受けて、デイスカッションが行われた。その中では、公共財・社会資本としての公共交通、官民連携の重要性、移動を楽しむことの豊かさなどが議論され、若者の意見の反映や、納得性を高めるストーリー



の伝え方、他機関連携の重要性などが共有された。最後に、楽しさには公共性があること、またコンパクトシティや次世代のマインドセットへの変化は一朝一夕で実現するものではなく、50年というタイムスパンで考えるべきものであ



閉会式



閉会あいさつを行う（公財）日本都市センター理事長の大西・高松市長

閉会式

ることを確認して、パネルディスカッションを締めくくった。

続いて閉会式では、次期開催市の佐藤孝弘・山形市長のあいさつ、公益財団法人日本都市センターの大西秀人理事長の閉会あいさつが行われた。



今回の会議では、「成熟社会」を軸に、ネットワーク型コンパクトシティの拠点整備や地域公共交通の再編、公共施設の統廃合などについて、具体例が数多く共有された。宇都宮市・高松市・室蘭市・米子市の事例は、行政主導ではなく、住民や民間事業者と適切に協力しながら事業を進めてきた。また、そのプロセスも含めて学ぶことが多くあった。また、経済が成長し続ける時代を終え、成熟期に入った社会だからこそ、豊かさや楽しさなど、新しい価値の尺度を意識する



次期開催市のあいさつを行う佐藤・山形市長

こともできた。会場となった「ライトキューブ宇都宮」のすぐ横にはLRTの停留所があり、朝・昼・晩とさまざまな世代の方々がLRTを利用し、その横の交流広場「宮みらいライトヒル」には、若者が階段に座り、思い思いの時間を過ごす様子が見えた。LRTがもたらした都市の変化を体感し、参加者は多くの刺激を受けたのではないだろうか。参加者がこの会議の成果を生かし、それぞれのまちに合ったやり方で、豊かな都市づくりにつなげることを期待したい。